

## 地域包括支援センターは総合事業・体制整備事業にどこまで関わるのが望ましいか

### 提言

地域包括支援センターは、その強みを活かして、SC等と協働しながら、介護予防・生活支援の充実を図ろう。

### 登壇者

【進行役】	高良 麻子氏	東京学芸大学教育学部教授
	岡村 美花氏	武蔵村山市南部地域包括支援センター・第1層SC
	平井 栄理子氏	松前町健康課地域包括支援センター係
	江田 佳子氏	佐々町住民福祉課/佐々町地域包括支援センター課長補佐
	櫻井 宏充氏	厚生労働省老健局振興課課長補佐

### 議事要旨 高良 麻子氏

本分科会では、「地域包括支援センターは総合事業・体制整備事業にどこまで関わるのが望ましいか」のテーマのもと、委託の地域包括支援センターで第1層生活支援コーディネーターである武蔵村山市の岡村様、直営の地域包括支援センターである松前町の平井様と佐々町の江田様からの実践のご報告と、厚生労働省の櫻井様からのお話を踏まえ、参加者の方々にも加わっていただき自由討議を行いました。

それぞれのご報告の後、総合事業・体制整備事業は地域包括支援センターの機能強化のために創設された面もあることを確認したうえで、センターはこれらの事業に関わるべきであることを全体共有しました。実際、これらの事業に関わることによって、普段の地域での生活の様子を知ることができるとか、サービスになじまない高齢者が社会参加できるような社会資源の開発につながったといった成果が見られ、センターの目的である地域包括ケアの推進に寄与していました。

地域包括支援センターが総合事業・体制整備事業に関わる際には、日頃の業務で培った地域のネットワークを活かして、生活支援コーディネーター（以下、SC）を地域の鍵となる人々につなげる等のつなぎ役としての役割や、把握している地域の高齢者のニーズ等をSCと共有して対応につなげる役割等、センターの強みを活かして関わる必要があることを話し合いました。例えば、武蔵村山市のセンターの看護師としての介護予防活動の推

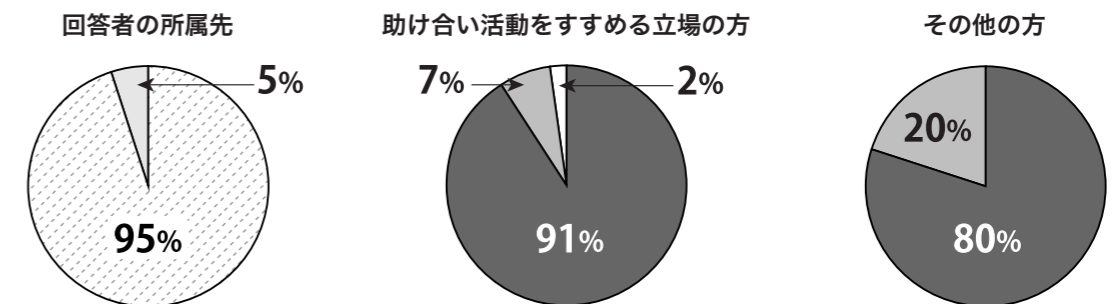
進を通してニーズを把握することによって、地域の実情に応じた社会資源をSCとして開発できていました。

このような実践を行うためには、地域包括支援センターの業務をしっかりと行えるだけの人員配置と財源の確保が不可欠であることを確認したうえで、SCが地域ケア会議に呼ばれないといったような協働を阻害する状況に対しては、お互いが知り合える機会を増やすことが必要であることを話し合いました。例えば、松前町では、行政の強みと社会福祉協議会の強みを認識したうえでの協働が、継続的な対話によって実現していました。同様に、佐々町では、関連する部署の担当者がそれぞれの業務を整理して説明し合い、知り合うことで庁内連携を推進していました。

また、同時に複数の立場（行政職員、地域包括支援センターの職員、SC、法人の職員等）で活動しなければならないことによって、関係者との連携が難しくなっている様子もうかがえ、それぞれの役割を明確にして、介護予防・生活支援の充実に向けて協働できる体制を整えることの必要性が確認されました。そのためには、例えば、SCに何を求めるのかといった市区町村の明確な考えの提示が必要であるという意見がでました。

このような議論を踏まえて、本分科会では、「地域包括支援センターは、その強みを活かして、SC等と協働しながら、介護予防・生活支援の充実を図ろう」といった提言をまとめました。

### アンケートの結果 参加者概数：145名 回答者数：91名



#### ■ 寄せられた声から

- 特に岡村さんの話はよかったです。